

日 時 令和5年12月22日(金) 13:30～15:55 (オンライン会議)

令和5年9月14日開催の令和5年度 第2回 経営協議会議事要旨(案)について確認があり、了承された。

審 議 事 項

(1) 令和6年度における長期借入金及び債務償還計画の認可申請について

大城理事から、資料に基づき提案説明があった。

学外委員との間で以下のような質疑応答があった。

○令和8～9年度にかけて、5%ほど病院収入が増となる見込みだが、その要因としてどのようなことが想定されているか。

→高度救命救急センターの整備を進め、フル稼働が令和9年度という想定となっている。

○移転について国からの補助をもらったのは良かった。令和6年度収入がマイナス想定であるが、留保金などはあるか。

→目的積立金は約4億円残っている。手堅い想定で収入計画を立てているので、実際の収入は見込みより良くなると考えている。

審議の結果、原案のとおり了承された。

(2) 令和5年度学内補正予算(案)について

大城理事から、資料に基づき提案説明があった。

学外委員との間で以下のような質疑応答があった。

○基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)の増減はなかったか。

→第4期中は変わらず一定額となっているが、第5期においては社会的インパクトを踏まえた評価結果次第で、増減があると聞いている。

○大学改革・研究基盤強化推進補助金をどのようにして獲得したか。

→当該補助金は、学長のリーダーシップのもと進めているRXを加速するための組織整備、イノベーションラボ、そして地域の中小企業への支援を広げていくこと、国際地域創造学部や工学部で進めているAIの取組を展開することを目的として申請し、採択された。

○日本の競争力低下の原因として、教員数の減があるが、第3～4期にかけてどの程度教員の数を減らす予定か。

→7, 8年前までの人件費削減対応として事務職員の削減を行い、教員数は温存気味であったが、年1%シェイプアップする計画を進め、5年に一度その方針の見直を行っている。

○教員数を削減するよりは、給与を下げて教員数を維持するのも1つの手ではないか。

○日本の人口減少を考えると、これまでのような十分な人員配置を維持するのは困難になってきているので、大学間共同で実施する業務を増やしたり、基幹教員やクロスアポイントメントの活用、事業の集中・効率化、人事院勧告に縛られない年俸制や職務給の導入などを考えるべきではないか。

○筑波大学は事務職員が約800名程度に削減されたが、慶応大学では300名で運営している。

審議の結果、原案のとおり了承された。

(3) 一般職の職員の給与に関する法律の改正に伴う対応について

大城理事から、資料に基づき提案説明があった。

審議の結果、原案のとおり了承された。

報 告 事 項

(1) 上原地区キャンパス移転の進捗状況について

大屋理事から、資料に基づき報告があった。

(2) 危機事象への対処終了に伴う危機対策本部（新型コロナウイルス感染症対策）の解散及び報告書について

西田学長から、資料に基づき報告があった。

(3) 沖縄県内国公立大学薬学部設置構想募集に対する本学の対応について

木暮理事から、資料に基づき報告があった。

学外委員との間で以下のような質疑応答があった。

○薬学部の設置は、全国の薬剤師数に鑑みて今年3月の設置認可の基準改正により、抑制となったので、今回の沖縄県の方向性が国と異なっているのは違和感がある。

○他府県の薬学部を持つ私立大学を誘致する方が効率的ではないか。

○沖縄県では、薬剤師数が全国最下位で、平均より約25%不足しているという現状は問題として認めつつも、魅力ある制度を作って他府県から来ていただくことや、ICTやAIを活用した省力化・離島遠隔地医療も考える必要がある。

○例えば、医学部が昭和54年に設置されたように、沖縄県の高等教育の実施は、他府県と比較してタイムラグがある。今回の件も、全国と県の状況の違いを踏まえ、大学がどのように貢献できるか、県と協議をして解決策を見つけてほしい。

→沖縄県は薬学部の定員抑制の例外地域として設定されているが、国立大学は定員を他学部から振り替える必要とがあることも含め、県と大学で考え方を広げ十分に議論を深め、進捗状況は報告し、又ご意見をいただきたい。

(4) 司法試験の結果について

久保田法務研究科長から、資料に基づき報告があった。

学外委員から、最終合格者の割合が低い要因について、新型コロナウイルス以外も調査の上、示してほしいとの意見があった。

懇談事項

琉球大学と沖縄県内の連携機関による継続的な取組について

福治理事、木暮理事、岡崎副理事から、本学と沖縄県内の連携機関による継続的な取組について報告があった。

報告を受けて、以下のような懇談があった。

○今回獲得した競争的資金には人件費分も含まれているか。また、地域や企業からの支援もあるか。

→COI-NEXTで2件（本格型1件、育成型1件）採択されており、人件費も含まれている。また、連携している組織・企業も負担し合って実施することとなっている。

○学術的には評価の高い研究を実施しているOISTの地域への関わりはどうか。

→OISTは、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業に選定されたり、本学とCOI-NEXTでの連携が動きはじめているが、地域での共同研究や施設・設備共有の実施には時間がかかる見込み。

○子どもの貧困について、子ども食堂が昨年度から倍増していることから分かるように、全国でも問題であり、ひとり親家庭の支援・修学支援が沖縄でも従来から課題になっていると思う。例えば、教育学部において、教員養成だけではなく地域の修学支援にも学生たちが向き合っているようなものがあるか。

→子ども居場所について、大学コンソーシアム沖縄及び県内経済界で、こどもの居場所学生ボランティアセンターをサポートし、かなりの規模で学生を送り、手ごたえを感じている。また、シングルマザーのシェルター「おにわ」を本学の上間教授が親身に

なって運営しているほか、本学のゆいまー基金も評価を受けている。

- スタートアップエコシステムのような取り組みは全国で進んでいるが、大学だけでは力不足なので、都道府県や市町村の力が必要になっている。例えば、金沢市ではリスクリング実施大学へ4万円助成したり、広島県は、銀行及び大学とも共同でベンチャーキャピタルを運営しているので、沖縄県や那覇市、県経済界、県内大学の三者一体で進めてほしい。
- 沖縄県とはSDGs・社会課題解決という点から補助金の支援もいただいているので、更にそれを進めていくことや、池田委員や山城委員とも議論する機会を作りたい。